

一般職の国家公務員の府省等別・種類別処分数(令和5年)

(単位:人)

府省名等	処分数					(参考)対前年増減		(参考)在職者数	
		免職	停職	減給	戒告	令和4年 処分数	増減	在職者数	在職者比(%)
会計検査院	2		1	1		1	(1)	1,248	(0.16)
人事院	1			1		1	(0)	626	(0.16)
内閣官房	0					▲5	(5)	1,213	(0.00)
内閣法制局	0					0	(0)	76	(0.00)
内閣府	0					▲1	(1)	2,580	(0.00)
宮内庁	0					▲2	(2)	1,067	(0.00)
公正取引委員会	0					▲1	(1)	855	(0.00)
警察庁	2			2		▲1	(3)	8,713	(0.02)
個人情報保護委員会	0					▲1	(1)	188	(0.00)
カジノ管理委員会	0					0	(0)	148	(0.00)
金融庁	0					▲1	(1)	1,603	(0.00)
消費者庁	0					0	(0)	394	(0.00)
こども家庭庁	0					0	(0)	426	(0.00)
デジタル庁	0					0	(0)	466	(0.00)
復興庁	0					0	(0)	202	(0.00)
総務省	0					▲1	(1)	4,819	(0.00)
公害等調整委員会	0					0	(0)	36	(0.00)
消防庁	0					0	(0)	167	(0.00)
法務省	52	2	21	18	11	13	(39)	48,836	(0.11)
出入国在留管理庁	8	1	3	1	3	3	(5)	6,339	(0.13)
公安審査委員会	0					0	(0)	4	(0.00)
公安調査庁	1		1			▲1	(2)	1,754	(0.06)
外務省	3	1		1	1	0	(3)	6,619	(0.05)
財務省	5	2	1	2		▲8	(13)	17,304	(0.03)
国税庁	46	1	9	29	7	14	(32)	58,617	(0.08)
文部科学省	2		1	1		▲5	(7)	1,826	(0.11)
スポーツ庁	0					0	(0)	112	(0.00)
文化庁	0					▲1	(1)	307	(0.00)
厚生労働省	19	3	6	8	2	▲7	(26)	35,991	(0.05)
中央労働委員会	0					0	(0)	109	(0.00)
農林水産省	6			5	1	▲9	(15)	15,128	(0.04)
林野庁	1		1			▲2	(3)	4,881	(0.02)
水産庁	3			2	1	3	(0)	1,007	(0.30)
経済産業省	4	1	2		1	1	(3)	4,900	(0.08)
資源エネルギー庁	2				2	2	(0)	453	(0.44)
特許庁	1				1	0	(1)	2,837	(0.04)
中小企業庁	1			1		1	(0)	199	(0.50)
国土交通省	39		2	24	13	8	(31)	40,503	(0.10)
観光庁	0					0	(0)	218	(0.00)
気象庁	1		1			▲4	(5)	4,984	(0.02)
運輸安全委員会	0					0	(0)	177	(0.00)
海上保安庁	32	1	8	10	13	6	(26)	14,680	(0.22)
環境省	1			1		▲1	(2)	2,171	(0.05)
原子力規制庁	2			1	1	2	(0)	1,072	(0.19)
防衛省	0					0	(0)	23	(0.00)
国立公文書館	0					0	(0)	66	(0.00)
統計センター	0					0	(0)	643	(0.00)
造幣局	2				2	1	(1)	855	(0.23)
国立印刷局	3			1	2	1	(2)	4,113	(0.07)
農林水産消費安全技術センター	0					▲1	(1)	626	(0.00)
製品評価技術基盤機構	0					0	(0)	440	(0.00)
駐留軍等労働者労務管理機構	1			1		1	(0)	272	(0.37)
計	240	12	57	110	61	6	(234)	302,893	(0.08)

(注1) 「在職者数」は、府省については、内閣官房内閣人事局「一般職国家公務員在职状況統計表」(令和5年7月1日現在)、行政執行法人については、総務省「令和5年行政執行法人の常勤職員数に関する報告」(令和5年1月1日現在)による。

(注2) 「処分数」は、非常勤職員6人(延べ数、内訳は厚生労働省3人、国土交通省2人、林野庁1人)を含む。

(注3) 表中「▲」はマイナスを示す。